

2 地域との連携等による「学び」の推進について

【文部科学省、財務省、総務省】

《提案・要望事項》

- 1 地域の専門人材を活用し、担任や教科担任に替わって英語の指導やプログラミング教育が行えるよう、教員免許状制度を弾力化し、一部専門科目に限っては特別非常勤講師が教科の全領域を教えることができるようにするとともに、専門教員の配置に係る定数改善を図ること。（文部科学省）
- 2 少子化等により学校単位での部活動には限界がある中で、地域で担う仕組みへと転換し子どもたちのスポーツ環境を保障するため、学校管理下と同等の事故補償ができるよう制度を拡充するとともに、指導者の人件費等、自治体が負担すべき経費に係る財政措置を講じること。（文部科学省）
- 3 厳しい経済状況に置かれた子どもの教育機会の均等を図るため、更なる支援を行えるよう、国において給付型奨学金の給付人数や給付額を拡充すること。（文部科学省）
- 4 学校施設整備が計画的かつ円滑に実施できるよう、学校施設環境改善交付金に係る必要な予算の確保と地方財政措置の拡充を図るとともに、補助単価を上げること。（文部科学省、財務省、総務省）

《学びの県づくり》

総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン2.0」では、子どもから大人まですべての県民が主体的に学び、個々の持つ能力を社会の中で発揮する「学びの県」を目指す。

生きる力と創造性を育む 教育の推進

(主な取組)

- 豊かな自然環境を活かした信州やまほいく（信州型自然保育）など幼児教育・保育を充実
- 信州の特性を生かした自然教育・野外教育の推進
- 信州創生を牽引する「高校改革～夢に挑戦する学び～」の推進
- 教育費の負担軽減と学びの支援

地域とともに取り組む 楽しい学校づくり

(主な取組)

- 学校と地域との協働活動による信州型コミュニティスクール
- 地域の文化、産業、自然などのかかわりの中で探究を深める「信州学」の推進
- 外部人材の活用による学校における働き方改革の推進

高等教育の振興による 知の拠点づくり

(主な取組)

- 大学改革や教育・研究の充実に取り組む県内大学等の支援
- 市町村と連携して東京圏の大学のサテライトキャンパスなどを誘致
- 大学が持つ様々な知見を活用するため、大学との連携協定締結を推進

【長野県内の現況・課題】

- 1 現在、一人の特別非常勤講師が教科の全領域を教えることができない。英語等の教育の質の向上を図るとともに、教員の働き方改革を進めるためにも、地域の専門的な知識を有する人材を、研修受講等の一定の条件の下、教科の全領域を教えることができる教員として認めるなど、地域人材を有効に活用できる仕組みづくりが必要。

<長野県の英語教員等の状況>

- ・英語専科教員の配置：20人（H30）
- ・英語免許状を所有する小学校教員：493人（小学校教員の7.8%のみ）（H29）

	対象者	手続き	教授範囲
教員免許所有者	教職課程修了者	—	教科の全領域
特別非常勤講師	当該領域の専門人材 (例：元英語教員、英検1級保持者等)	届出	一人の特別非常勤職員が教科の全領域を教えることはできない

- 2 中学校・高校の部活動は、少子化の影響による廃部・統合、専門性のある教員の不在等によりスポーツ環境が不十分。地域のスポーツクラブ等を受け皿としていきたいが、事故時の補償や財政負担等、学校管理下の部活動と比べて支障が多い。部活動は学校の教育活動の一環として行われるため、国の責任において、学校管理下と同等の事故補償ができるよう制度を拡充するとともに、自治体の負担に対する財政措置が必要。

H29 顧問の担当競技経験の有無 (人：%)			H29 廃部や統合した 運動部数 (校・%)			日本スポーツ振興 センター災害共済		スポーツ安全協会 スポーツ安全保険	
	中学校	高校		中学校	高校	保障対象	保障内容	保障料	保障料
経験なし	1,685 (60.2)	440 (41.3)	ある	15 (8.1)	12 (15.2)	学校管理下での 事故	医療費全額 給付期間10年	1,495円/年 (別途公費負担金あり)	1,850円/年 (公費負担金なし)
経験あり	1,116 (39.8)	625 (58.7)	ない	171 (91.9)	67 (84.8)	団体活動中の事故	入院4千円・通院1.5千円/日 給付期間180日		

- 3 厳しい経済状況にある子どもの教育の機会均等の確保に向け更なる取組が必要。

○高校等卒業後の進学率（長野県 H29.3）

高校等卒業者 77.1% ⇄ 児童養護施設等入所児童 18.9%

○給付型奨学金受給者（全国）の状況

給付型奨学金の受給者 2万人 ⇄ 住民税非課税世帯の進学者 約6万人

※給付型奨学金の受給者は、非課税世帯の学生（1学年約6万人）の1/3に留まる

○長野県独自の給付型奨学金の改善（H30～）

児童養護施設等入所児童に対する大学等奨学金において、新たに入学一時金（10万円）を創設

○市町村民税非課税世帯の給付型奨学金受給額

	給付型奨学金受給額（※）	学費及び生活費支出額(全学年平均)
国立大自宅	49万円/年	109万円/年
私立大下宿	73万円/年	249万円/年

※国（機構）及び長野県から併給する場合



- 4 事業採択率が低く、平成29年度未採択の事業が平成30年度においても引き続き未採択となっている状況。また、採択事業についても、補助単価は実施単価の5割程度に抑えられており、自治体の負担が増大。

高等学校の施設整備についても、老朽化対策、再編統合校整備、普通教室等への空調設備整備、トイレの洋式化などにより、今後、多額の財政需要が生じる見込み。

<学校施設環境改善交付金の採択状況>

(単位：件、%)

	要望	採択	不採択	備考
H29	39	29 (74.4%)	10 (25.6%)	6事業はH30も不採択
H30	91	24 (26.4%)	67 (73.6%)	

(県所管部局) 教育委員会、県民文化部